

提言書

第3次牧之原市総合計画について

令和4年10月

第3次牧之原市総合計画に関する特別委員会

提　　言　　書

第3次牧之原市総合計画について

第3次牧之原市総合計画に関する特別委員会

提言の背景

本委員会は、令和4年9月定例会に予定されていた「第3次牧之原市総合計画基本構想」の上程に先立ち、より良い第3次牧之原市総合計画策定に向けて調査研究を進めることを目的に、本年6月定例会において設置した。

これまで、当局側から示されていた「第3次牧之原市総合計画基本構想及び前期基本計画（案）」をもとに、各委員からの意見を取りまとめ、委員会内で細部にわたり協議を重ねた上で、委員会の統一的な見解として、第3次牧之原市総合計画に反映されるよう意見書を提出した。その結果、当局側からの回答・協議調整を経て、いくつかの修正・見直しが行われ、第3次牧之原市総合計画基本構想（案）が9月定例会に上程されることとなったのは、特別委員会設置の大きな成果だったと考えている。

今後については、議決された基本構想の理念に沿った具体的な計画が、着実に予算化され実行していくことが最も重要なことと考え、5つの「重点戦略・プロジェクト」を中心に、委員の意見を取りまとめ、以下のとおり提言する。

提言内容

1 総合的な意見（基本構想・前期基本計画等）

基本構想に掲げる理念・基本的な考え方の下、限られた経営資源を優先度の高い施策に重点的に配分し、毎年度策定する実施計画に適切に反映することにより、目的である住む魅力の向上に向けて第3次牧之原市総合計画を推進していただきたい。

そのためには、市民との対話によるまちづくりの推進と、第3次牧之原市総合計画を確実に実行していくことが大切である。

そして、費用対効果、経済効果等を常に明示出来る体制の構築も重要であり、「楽しく、明るく、元気にずっと住み続けたい、住んでみたいと思える魅力あるまちづくり」のために、スピード感を持って取り組んでいくことが必要と考える。

また近年、過去に前例のない予測困難な自然災害の発生や、新型ウイルスによる感染症の拡大等が大きな社会問題となっていることを踏まえ、府内にリスク対応のためのプロジェクトチームを立ち上げるなど、臨機応変な対策が急務である。

2 重点戦略・プロジェクト

（1）戦略1 富士山型ネットワークの充実

高台エリア、2つの既存市街地を基軸とした市内の道路ネットワークの構築（国道150号B.Pの整備等）、都市計画の見直しを確実に行うこと。

また、エリアごとに具体的なまちづくりの将来構想を示し、エリア間の連携を密にして市全体の総合発展を図ることが重要である。

そして、人を呼び込み、定住を促進する具体的な施策として、静波サーフスタジアムを核としたマリンスポーツの推進、デマンド乗合タクシーなど高齢者が安心して住めるまちづくり、出郷者や本市ゆかりの人達とのネットワークを構築し、市のPRを推進、地域資源を生かした商品開発等の事業を推し進めていくこと。

（2）戦略2 ゼロカーボンと経済成長の好循環の実現

近年、地球温暖化への対応は急務であり、市でもゼロカーボンシティを宣言したが、その具体的な施策が市民に浸透していない。

今後は、行政だけでなく市民と共にオール牧之原で取り組んでいく必要があることから、荒廃農地や放棄茶園等を活用した温室効果ガス排出抑制と収益性の高い品種への転換事業、市民や企業が行う環境負荷の軽減を意識したまちづくりの実践、行政自ら効果的エネルギー利用等の率先行動を取る等の取り組みを進める上で、それぞれ具体的な数値目標を定め、それらを着実に達成していく積み重ねが重要である。

また、本市においては、長い海岸線を持つ地域特性を生かした、「ブルーカーボン」推進の考え方も盛り込む必要があると考える。

(3) 戦略3　日本一女性にやさしいまちの推進

女性にやさしいとは、幼児・児童・生徒の子育てから教育に至る支援の充実で、そのためには、子どもと一緒に通える働き場所の確保、男性も育児休業が取りやすい職場環境、子どもが安心して遊ぶ場の確保と子ども・若者の居場所づくり、多様な勤務形態の保護者が柔軟に利用できる保育施設の充実等の環境整備が必要であり、「日本一女性にやさしいまち」の具体的な施策を示し、女性にだけでなく、男女問わず市民全員が「日本一」と誇れるものを考える必要がある。

また、高齢者の子育てへの参加促進や、障がい者にやさしいまちづくりの展開により、市民全員がやさしいまちづくりを目指すことも重要である。

(4) 戦略4　DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

DXを推進することにより、人口減少や少子高齢化社会の到来に対応した、効率的で、持続可能な行政サービスを提供できるスマート自治体への転換を目指すことになるが、市民がより簡単に様々な諸手続きができる行政システムの構築、そして市内の民間事業者への支援も併せて推進していただきたい。

その際には、オープンデータの普及啓発を通じた市民参加と協働の取組の推進、デジタル技術を活用した地域課題の解決や市民サービスの向上及び効率的な会議の実施や職員間の情報共有の強化、業務効率改善の推進のため全職員を対象としたDX人材育成プランの作成等を念頭に、施策を進める必要がある。

また、「全ての市民がデジタル化の恩恵を受けられる、誰も取り残さない環境整備」を掲げているため、デジタル化に対応しきれない方へのきめ細やかなフォローとバックアップを欠かさないように進めていただきたい。

(5) 戦略5　次代を切り拓く力を育む新たな学校づくり

多くの市民説明会の開催、また議会との合意形成を図りながら進めてきた学校再編計画であるが、今後更に市民への理解を深めるためにも、幅広い方面への周知が必要である。

今後、学校再編を進めるにあたり、市民への説明と共に教育現場を支える教職員の意見を十分聞きながら進めることが重要で、学ばせたいと思える魅力ある義務教育学校2校の整備と小中一貫教育の充実を目指してもらいたい。

また、学校跡地の活用については、地域の意見を十分に聞き、民間企業との連携や誘致を進めるなど、行政だけでは実現できない利活用は広い視野での考えを持ち、まちづくりを推進すること。